



第3期 事業報告書

2003.4.1>>>2004.3.31



株式会社 証券保管振替機構
Japan Securities Depository Center, Inc.

株主の皆様へ

ほふり は、証券決済 証券決済改革

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび、当社の第3期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり、証券決済改革を巡る動きは本格化しつつあり、当社は証券決済インフラの担い手として、その安全性、効率性及び利便性の向上を推進すべく、様々な課題に取り組んでおります。

具体的には、まず、株券等の振替業務の主要な部分を占める一般振替について、決済リスク削減を図るべくDVP制度の導入に向け、ネットィング・スキームを安全に運営するための子会社清算機関「(株)ほふりクリアリング」を平成15年6月に設立（平成16年4月には「(株)ほふりクリアリング」は有価証券債務引受業の免許を取得。）しました。併行して、制度面の検討やシステム構築に向けて鋭意取り組み、平成16年5月に、一般振替DVPシステムの稼働、及び一般振替DVP決済の取扱いを開始いたしました。

決済照合システムにつきましては、平成15年5月に国債、先物・オプション取引等を対象に加えた第一期第3フェーズを稼働、平成16年5月には

代表取締役社長
竹内克伸

インフラの担い手として、 の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

一般振替DVPとの完全連動を実現いたしました。更に、一般債や電子CPの決済等に係る照合機能の提供に向け、準備を進めております。

一般債につきましては、「社債等の振替に関する法律」により証券不発行を前提とする多層構造の振替制度が可能となったことを踏まえ、この改正趣旨を具現化すべく検討を進めてまいりました。平成15年6月に、「一般債振替制度要綱」を取りまとめ、一般債振替システムの開発を進めるとともに、既発債の移行処理方式の詳細についても検討を進めております。

また、契約型投資信託の実施に向けては、制度要綱を取りまとめるとともに、システム開発に着手していきたいと考えております。

更に、株券のペーパーレス化に係る法制度の整備を踏まえ、その振替制度の実現に向けた関係者のニーズ等を把握し、実務処理等の検討を進めていきたいと考えております。

最後に、株券の保管残高は当期末現在、2,282億株と順調にその残高を伸ばし、発行済株式総数の約6割超を占めることとなりました。しかし、海外主要国と比較いたしましても、まだまだ十分な

状況にあるとは言えません。決済制度の合理化や保管振替制度の機能拡充等のためにも、更なる預託率の向上が必要と考えており、マスメディアや参加者を通じて株券の預託促進に向けたPRを行うとともに、関係各方面のご協力を引き続きお願いしたいと考えております。

当社といたしましては、参加者をはじめとした利用者の皆様方のニーズをより一層的確にとらえ、証券決済インフラとしての安全性、効率性及び利便性の向上など、その機能強化に努め、証券決済改革の実現に寄与してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社の事業に対しまして、ご支援、ご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 **竹内克伸**

証券決済インフラとしての更なる安全性、効率性及び利

DVP決済の円滑な運営

一般振替DVP決済の円滑な運営

決済リスクの削減の観点から導入した株券等の一般振替DVP決済について円滑な運営を図ります。

STP化の推進

決済照合システムの機能拡充

STP化実現のため、決済照合システムの更なる機能拡充を図ります。

国債のレポ・現先、更には、一般債、短期社債（電子CP）の決済等に係る照合機能の提供を図ります。

ペーパーレス化の推進

一般債振替制度の実施

ペーパーレス化を前提とした多層構造の一般債振替制度の平成18年1月実施に向けて、システム開発等所要の対応を行います。また、既発債の新制度への移行処理等について詳細な検討を進めます。

契約型投資信託振替制度の実施

「社債等の振替に関する法律」に基づき、契約型投資信託に関して券面を必要としない振替制度を実施いたします。

株券のペーパーレス化への対応

株券のペーパーレス化に係る法制度の整備を踏まえ、その振替制度の実現に係る関係者のニーズ等の把握に努めるとともに、実務処理スキーム等について検討を進めます。

短期社債振替制度の利用促進

電子CPの利用促進、普及定着を図るため積極的に営業・広報活動を展開しています。一般債振替システムとの共通開発により短期社債振替システムの改善を図ります。

便性を追求し、ペーパーレス化に向けて大きく羽ばたきます。

株券の預託推進

株券の預託推進

マスメディアや参加者等を通じて、保管振替制度への一層の理解を深め、株券の預託推進に努め、株券のペーパーレス化への対応をより円滑に行えるようにいたします。

保振機能の強化

システムの中長期計画の策定

効率的かつ安全なシステム構築を目指し、株券のペーパーレス化、口座振替システムのリブレース等に向け、システムの中長期計画を策定いたします。

セキュリティ対策の強化

安定的かつ確実に決済機能を提供できるよう、災害時等における事業継続体制を整備・強化するとともに、情報セキュリティ対策の一層の強化を図ります。



「株式会社ほふりクリアリング」を設立し、一般振替

「株式会社ほふりクリアリング」の設立と一般振替DVPの開始

当社は、平成15年6月6日に一般振替DVP制度の運営を行う「株式会社ほふりクリアリング」を全額出資（出資額20百万円）により設立いたしました。株式会社ほふりクリアリングは、更に、営業開始に備え、平成16年3月9日に当社の全額出資により増資（出資額600百万円）を行い、平成16年4月6日には清算業務を行うための有価証券債務引受業の免許を取得いたしました。一般振替DVPについては、平成16年5月6日のシステム稼働に続き、平成16年5月17日からDVP決済の取扱いを開始いたしました。

決済照合システム第二期の実施

決済照合システムでは、第一期第3フェーズとして、対象商品に国債の売買取引、先物・オプション取引を追加するとともに、投信委託会社から信託銀行へ送信する投信基準価額及び設定・解約情報をサポートするための開発を行い、平成15年5月6日から実施いたしました。また、第二期に移行し、一般振替DVPシステムへの対応として、決済照合システムから口座振替システムに対し、DVP振替請求及び一般振替請求を送信する機能を追加し、平成16年5月6日から実施い



DVPを開始

たしました。更に、国債のレポ・現先等の照合機能の提供を行うべく、システム開発に着手いたしました。

短期社債振替制度の運営

CP（コマーシャル・ペーパー）を完全ペーパーレス化した短期社債振替制度は、平成15年3月31日の稼働から1年が経過いたしました。この間、営業・広報活動を積極的に展開することにより、発行残高は当期末現在で1兆4,032億円となりました。また、短期社債振替システムの機能充実を図るため、平成18年1月稼働に向けて一般債振替システムとの共通開発（短期社債振替システムフェーズⅡ）に着手いたしました。

一般債振替制度の実施に向けた対応

社債、地方債等についてペーパーレス化を前提とした振替制度を実現すべく、実務処理方法等について当社の「一般債小委員会」にて検討を重ねてまいりました。平成15年6月3日に新規発行や振替、元利払、既発債の移行等の基本的枠組みについての「一般債振替制度要綱」を取りまとめました。更に、同小委員会でシステムの基本要件についても検討を行い、平成15年10月31日には、「一般債振替システム処理概要」を公表し、平成18年1月稼働に向けて、システム開発に

着手いたしました。

既存業務の改善

当社の「既存業務小委員会」にて検討を重ねまして、預託株券の名義書換提出の早期化（預託後10営業日以内の書換提出）に伴う預託不適格株券検出の迅速化、実質株主通知の提出日程の短縮化、単純預託する大券の一部を振替預託に充当可能とする対応、ETF受益証券（日経300投信を除く。）の売買単位未満口について預託・交付・口座振替を可能とする対応などの業務改善を行いました。

契約型投資信託振替制度の実施に向けた検討

投資信託の振替制度の基本スキーム策定に向けては、投資信託の制度全体を俯瞰し、現行の関連する実務との整合性を図りながら、当社の「投信小委員会」にて検討を重ねております。

株券の預託推進

保管振替制度の認知及び制度への一層の理解を図るべく、テレビコマーシャルの提供や日刊紙等への広告掲載、参加者及び発行会社を通じたパンフレットの配

布などの活動を積極的に展開いたしました。また、預託状況を把握するため、名義書換代理人及び証券会社にご協力いただき、株式所有者の属性別の預託状況及び保護預り株券の保管状況について調査を行い、当該調査結果を公表いたしました。なお、当期末現在の株券保管残高は、228,201百万株となっております。

株券に係る手数料率の引下げ等

低廉なコストでのサービス提供を目指しており、当期は、参加者のコスト負担軽減を図る観点から、株券等の保管振替業務を対象に3,775百万円の手数料の割戻しを実施いたしました。

手数料率につきましては、平成15年4月1日から、保管手数料について基本料率を0.07円から0.06円へ引き下げるとともに、預託手数料についても基本料率を6円から3円に引き下げました。

振替手数料については、一般振替に係る手数料について基本料率を5円から4.5円に引き下げるとともに、従来の逓減料率の適用区分を見直し、新たに5千万株超1億株以下（基本料率の70%）及び1億株超（基本料

率の50%）の部分について逓減料率を適用しました。

また、清算対象取引の決済に係る振替手数料について、基本料率を10円から9円に引き下げました。

更に、平成16年4月1日から、保管手数料について500億株超（基本料率の2.5%）、一般振替に係る手数料について従来の逓減料率区分に加えて7千万株超1億株以下（基本料率の60%）及び3億株超（基本料率の40%）の逓減料率の適用区分を新たに設けるとともに、区分口座間の振替手数料について一般振替と同様に逓減料率を新設するなど、手数料率の一段の引下げを行いました。

なお、一般振替DVPの稼働に伴い、平成16年5月6日から適用されたDVP振替請求に係る振替手数料やDVP口座の保管手数料等についても所要の対応を行いました。



への株券の預託推進に向け、 幅広い広報活動を展開

株券の預託推進のTVコマーシャル、
みつばちマーヤをキャラクターとした
ホームページ、日刊紙への広告、
ポスター、パンフレットなどを通じて
ほふり制度の認知度向上に
努めております。



TVCM

「報道特集」（TBS系列）や、「いい旅・夢気分」（テレビ東京系列）のテレビ番組でのコマーシャルの放映を行っております。

ポスター、パンフレット

テレビ番組によるコマーシャルのほかに、ポスターやパンフレット、ホームページ等による広報活動を通じ、ほふり制度の認知度アップに努めております。



第3期決算ハイライト（単体）

Financial Highlights

部門別の概況

当期は、景気回復期待の高まりなどを背景に、平成15年6月以降、東京証券取引所等における活発な株式売買、更には、株価も回復基調をたどるなど、株式市場を取り巻く環境が好転したことなどから、当社の保管振替制度も活発に利用されることとなりました。

その結果、当期の業績は、営業収益17,124,010千円、営業費用14,500,635千円で、営業利益は2,623,374千円、経常利益は2,594,480千円となり、当期純利益は1,664,558千円となりました。

なお、業務別の収益状況は次のとおりです。

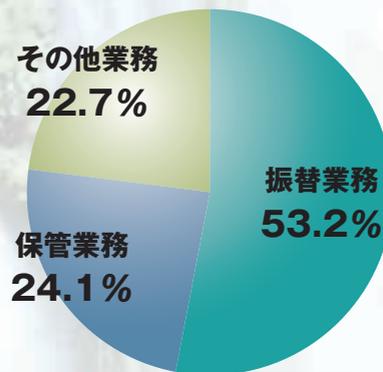
振替業務

株券の口座振替株数（清算対象取引及び一般振替の合計）が月間平均628億株で推移するなど、当期において参加者の口座振替の活発な利用があり、その結果、株券、新株予約権付社債券（転換社債券）、ETF受益証券などの振替業務に係る収益は11,115,916千円となりました。

保管業務

当期末の保管残高は、株券は2,282億株、また、新株予約権付社債券（転換社債券）は4,302,455百万円、ETF受益証券は1,993百万口となりました。この結果、株券、新株予約権付社債券（転換社債券）、ETF受益証券などの保管業務に係る収益は5,040,873千円となりました。

部門別営業収益構成比
＜単体・第3期＞



その他業務

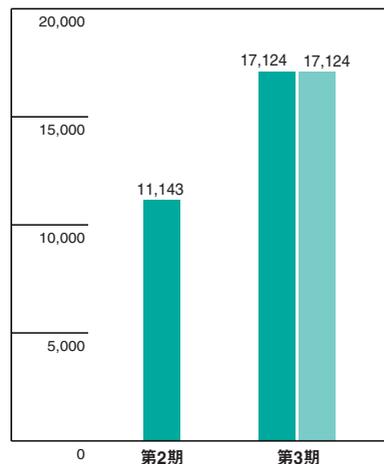
決済照合業務については、利用者の合併、業務移管等により、当期末現在の利用社数は105社（前期末比2社減）となりましたが、今期、東京証券取引所等における株式の売買が活発であったことなどにより、その利用は順調に推移いたしました。また、株券喪失登録情報等照会システム（SITRAS）につきましても、平成15年3月の稼働以降、幅広く利用されております。このような決済照合、SITRAS、短期社債を含めたその他業務に係る収益は合計で4,743,188千円となりました。

なお、当社は、前述のとおり、当期3,775,968千円の手数料割戻しを実施いたしました。

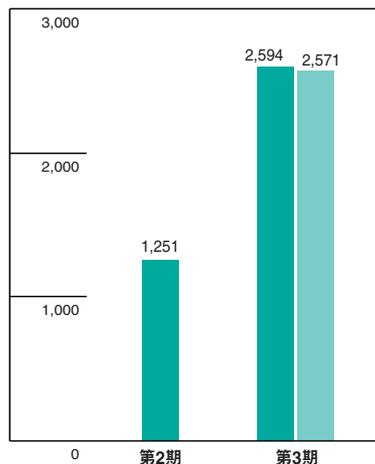


■ 単体 ■ 連結

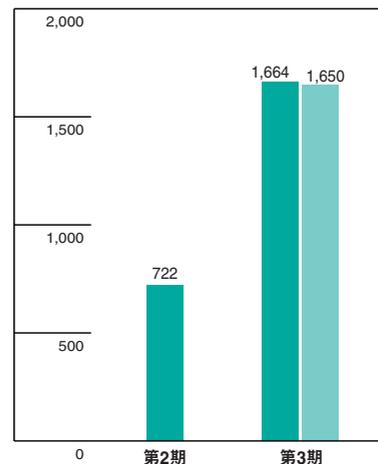
営業収益の推移 (単位：百万円)



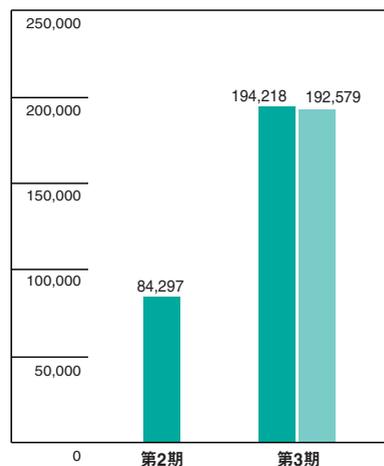
経常利益の推移 (単位：百万円)



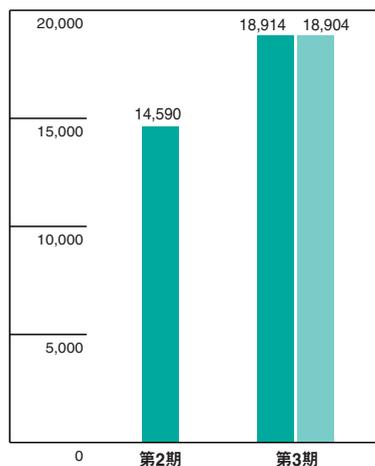
当期純利益の推移 (単位：百万円)



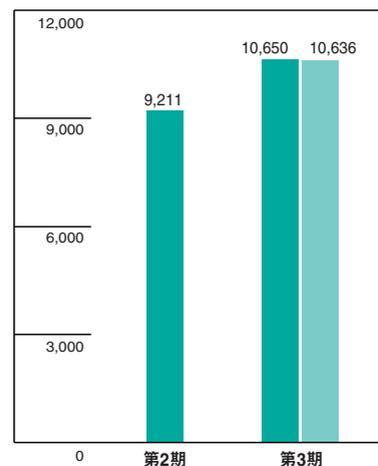
1株当たり当期純利益の推移 (単位：円)



総資産の推移 (単位：百万円)



純資産の推移 (単位：百万円)



(注) 第1期は営業開始前であり、第2期は財団法人証券保管振替機構から事業を譲り受けた平成14年6月17日から平成15年3月31日までの期間の実績です。

貸借対照表 — 資産の部

平成16年3月末で前期比4,323百万円増の18,914百万円の資産を有しております。このうち、流動資産は、5,254百万円となっており、その中で構成比が高いのは、平成16年3月分の振替手数料や保管手数料など手数料に係る営業未収入金3,803百万円、現金及び預金1,140百万円となっております。一方、固定資産は、13,660百万円となっており、このうち、無形固定資産が10,547百万円と固定資産の77%となっております。これは主に、平成16年5月にスタートとした一般振替DVP制度の導入に向けたシステム開発投資が、ソフトウェア仮勘定として6,912百万円まで積み上がったことなどによるものです。

貸借対照表 (単位：千円)

	当期末 平成16年3月31日現在	前期末 平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,254,043	4,155,130
現金及び預金	1,140,363	427,882
営業未収入金	3,803,048	3,099,505
前払費用	164,615	98,271
繰延税金資産	120,135	95,880
未収消費税等	—	382,926
その他	25,880	50,663
固定資産	13,660,587	10,435,532
有形固定資産	1,994,880	2,632,926
建物	121,454	100,164
車両運搬具	—	615
工具器具備品	1,873,426	2,532,146
無形固定資産	10,547,678	7,322,248
ソフトウェア	3,625,132	4,804,086
ソフトウェア仮勘定	6,912,863	2,513,294
電話加入権	7,906	2,976
電話施設利用権	1,776	1,891
投資その他の資産	1,118,027	480,356
関係会社株式	620,000	—
長期前払費用	42,539	36,277
繰延税金資産	30,869	17,191
長期差入保証金	424,619	426,887
資産合計	18,914,630	14,590,662



	当期末 平成16年3月31日現在	前期末 平成15年3月31日現在
負債の部		
流動負債	8,188,103	5,338,694
営業未払金	1,846,473	1,290,719
短期借入金	5,000,000	3,100,000
未払金	503,167	215,219
未払費用	13,100	—
未払法人税等	644,702	641,009
預り金	4,424	3,369
賞与引当金	97,987	88,061
未払消費税等	77,617	—
その他	630	315
固定負債	76,032	40,932
退職給付引当金	32,862	22,572
役員退職慰労引当金	43,170	18,360
負債合計	8,264,136	5,379,626
資本の部		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
資本準備金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	2,150,494	711,035
任意積立金	485,935	—
別途積立金	485,935	—
当期末処分利益	1,664,558	711,035
資本合計	10,650,494	9,211,035
負債及び資本合計	18,914,630	14,590,662

負債の部

負債合計は前期比2,884百万円増の8,264百万円となっており、このうち流動負債が8,188百万円と99%を占めております。主な内訳としましては、短期借入金5,000百万円、営業未払金が1,846百万円となっております。

資本の部

資本合計は利益剰余金の増加により前期比1,439百万円増の10,650百万円となっております。利益剰余金の内訳としましては、別途積立金が485百万円、当期末処分利益が1,664百万円となっております。

単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

損益計算書

営業収益は、東京証券取引所等における株式の売買が活発となり、株価も回復基調をたどったことなどにより、保管振替制度が活発に利用されることとなり、振替手数料が11,115百万円となる一方、保管残高も順調に増加し、保管手数料が5,040百万円となるなど、前期比5,980百万円増の17,124百万円となりました。また、営業費用につきましては、一般振替DVP制度の導入及び運営に関する諸準備作業に係る費用等が増加したことなどにより、前期比4,574百万円増の14,500百万円となっております。

損益計算書 (単位：千円)

	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業収益	17,124,010	11,143,856
営業費用	14,500,635	9,925,781
営業利益	2,623,374	1,218,074
営業外収益	4,632	63,370
受取利息	19	55,047
雑収入	4,613	8,323
営業外費用	33,527	29,938
支払利息	30,438	1,138
その他	3,089	28,800
経常利益	2,594,480	1,251,507
特別損失	4,556	1,367
固定資産売却損	69	—
固定資産除却損	4,487	1,367
税引前当期純利益	2,589,923	1,250,139
法人税、住民税及び事業税	963,297	641,009
法人税等調整額	△ 37,932	△ 113,071
当期純利益	1,664,558	722,202
前期繰越損失	—	11,166
当期末処分利益	1,664,558	711,035



利益処分 (単位:円)

	当期 平成16年6月22日
当期末処分利益	1,664,558,850
これを次のとおり処分いたしました。	
株主配当金	212,500,000
(1株につき25,000円)	
役員賞与金	13,700,000
(うち監査役賞与金) (2,700,000)	
任意積立金	
別途積立金	1,000,000,000
次期繰越利益	438,358,850

■注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建物(建物附属設備は除く。)については定額法、その他については定率法によっております。
なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この役員に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 1,266千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,163,844千円
- (3) 無形固定資産の減価償却累計額 2,811,579千円

3. 損益計算書に関する注記

- 1株当たり当期純利益 194,218.68円

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

当社は、連結子会社である株式会社ほふりクリアリングを平成15年6月に設立し、当期が初の連結決算となりますが、同社が清算業務を行うための有価証券債務引受業の免許の取得が平成16年4月であり、また、実際の営業開始が平成16年5月であったことから、当期決算への影響はほとんどありませんでした。

連結貸借対照表 (単位：千円)

	当期末 平成16年3月31日現在		当期末 平成16年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	5,856,446	流動負債	8,191,785
現金及び預金	1,733,336	営業未払金	1,846,861
営業未収入金	3,803,048	短期借入金	5,000,000
繰延税金資産	129,490	未払法人税等	644,944
その他	190,570	賞与引当金	100,675
		未払消費税等	77,617
		その他	521,687
固定資産	13,047,936	固定負債	76,032
有形固定資産	2,001,565	退職給付引当金	32,862
建物	126,091	役員退職慰労引当金	43,170
工具器具備品	1,875,473	負債合計	8,267,818
無形固定資産	10,547,956		
ソフトウェア	3,625,337	少数株主持分	
ソフトウェア仮勘定	6,912,863	少数株主持分	—
その他	9,755		
		資本の部	
投資その他の資産	498,415	資本金	4,250,000
長期前払費用	42,927	資本剰余金	4,250,000
長期差入保証金	424,619	利益剰余金	2,136,565
繰延税金資産	30,869	資本合計	10,636,565
資産合計	18,904,383	負債、少数株主持分及び資本合計	18,904,383



連結損益計算書 (単位：千円)

	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業収益	17,124,010
営業収益	17,124,010
営業費用	14,523,677
販売費及び一般管理費	14,523,677
営業利益	2,600,332
営業外収益	4,633
受取利息	19
雑収入	4,613
営業外費用	33,527
支払利息	30,438
雑損失	3,089
経常利益	2,571,437
特別損失	4,556
固定資産売却損	69
固定資産除却損	4,487
税金等調整前当期純利益	2,566,881
法人税、住民税及び事業税	963,539
法人税等調整額	△47,288
当期純利益	1,650,629

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

	当 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,566,881
減価償却費	2,838,420
賞与引当金の増加額	12,613
退職給付引当金の増加額	10,290
役員退職慰労引当金の増加額	24,810
受取利息	△ 19
支払利息	30,438
有形固定資産売却損	69
有形固定資産除却損	4,487
営業債権の増加額	△ 703,542
営業債務の増加額	556,141
その他の資産の減少額	334,505
その他の負債の増加額	41,020
役員賞与の支払額	△ 12,600
小計	5,703,516
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△ 33,260
法人税等の支払額	△ 961,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,708,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 435,223
有形固定資産の売却による収入	546
無形固定資産の取得による支出	△ 4,656,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,091,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 3,100,000
配当金の支払額	△ 212,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,687,500
現金及び現金同等物の増加額	1,305,454
現金及び現金同等物の期首残高	427,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,336



会社概要

商号 株式会社 ほふりクリアリング
英文商号 JASDEC DVP Clearing Corporation
所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
設立 平成15年（2003年）6月6日
資本金 310,000,000円
株主 株式会社証券保管振替機構の全額出資
代表者 代表取締役社長 竹内 克伸
役職員数 役員4名 従業員8名

（平成16年3月末現在）

事業内容

- ・ 有価証券債務引受業及び当該業務に附帯又は関連する業務
- ・ 一般振替DVP決済サービスの運営に関する業務

（一般振替DVP決済サービスの概要については19ページ以下をご参照下さい。）



一般振替DVPサービス

一般振替DVPとは

- 「一般振替」とは、証券保管振替機構における口座振替のうち、取引所市場取引及び店頭市場取引の決済のための受渡しに係る口座振替（いわゆる市場取引の決済のための振替）を除いた総称です。
- 「DVP」とは、証券振替とそれに対応する資金の授受をリンクさせることにより、資金決済の確実な履行を図ることをいいます。
- 一般振替をDVPによる決済で行う仕組みが、「一般振替DVP」ということになります。

一般振替DVPの導入は…

- 証券決済における元本リスクを制度的に削減することを目的としています。
- 当社の決済照合システムと口座振替システムの連携を通じて、証券取引・決済システムにおけるSTP環境の改善に大きな役割を果たします。
- 各国の決済制度インフラストラクチャーの提供者が政策指針として位置づける「証券決済システムのための勧告」等に準拠する決済環境の実現で、グローバル・スタンダードの達成にもつながります。

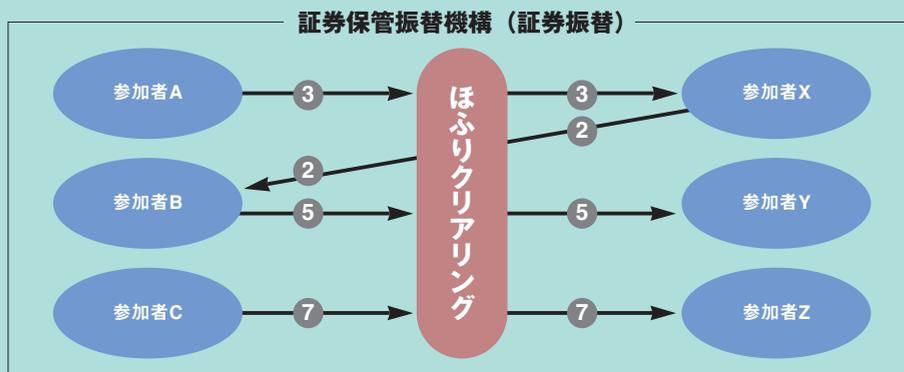
DVP Delivery Versus Paymentの略

STP Straight Through Processingの略

取引から決済まで電子化し、人手を介さずに行うこと

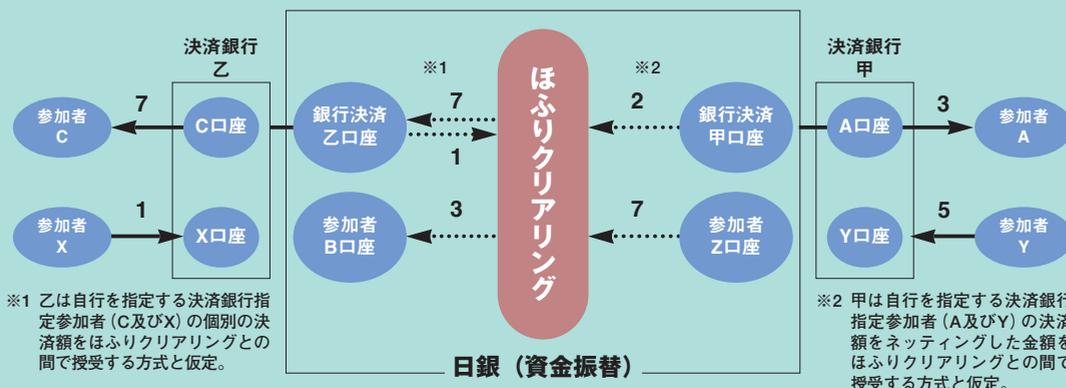
提供開始

証券振替及び資金決済のプロセス



決済価額のネットティング計算

当該日における最終的な受払ネット尻における資金決済



証券保管振替（ほふり）制度のしくみ

証券保管振替制度は、証券流通市場の円滑な運営を図るため、株券等有価証券の保管・受渡しを効率化、合理化することを目的としています。

この制度では、有価証券を証券保管振替機関（以下「ほふり」という。）に集中保管し、有価証券の受渡しを券面そのものの授受に代えて、ほふりに設けられた口座間の振替によって処理します。また、有価証券の所有者は、有価証券をほふりに預託したままで権利を行使することができます。

昭和59年5月に、「株券等の保管及び振替に関する法律」（以下「保振法」という。）が制定され、同年12月、この制度の中核となる財団法人証券保管振替機構（以下「機構」という。）が設立されました。

機構は、昭和60年5月、法務大臣及び大蔵大臣から保管振替機関の指定を受け、平成3年10月から事業を開始し、わが国で唯一の保管振替機関となりました。更に平成14年6月、機構は株式会社化して現在に至っています。

なお、この制度は、諸外国においても広く採用されており、証券取引所を有するほとんどの国に保管振替機関があります。

●当社のガバナンス機能について

当社は、「株主たる参加者による直接的なガバナンスを通じて、投資者を含めた証券保管振替制度の各利用者のニーズを踏まえた事業運営を行う。」ことを経営の基本方針としております。この基本方針の基に現在17名の取締役のうち13名が社外取締役（参加者代表等）で構成されており、監査役も3名のうち2名が非常勤の社外監査役となっております。

また、取締役会等の会社の機関とは別に、業務委員会及びその下に各小委員会を設け、参加者の意見を会社の業務運営に反映させるしくみを導入しております。

このように参加者によるガバナンスの徹底が図られることにより、業務運営に対して参加者の意見が的確に反映され、それによって安定的かつ低廉なコストによるサービスの提供が可能になると考えております。



ほふり制度の利用によるメリット

1. 株券の受渡しが口座振替によって処理され、 簡単、迅速かつ安全になります。

ほふりに預託された株券等について、売買や担保取引を行った場合の受渡しは、券面そのものを授受することなく、ほふりが備える参加者口座簿及び証券会社等の参加者が備える顧客口座簿における口座振替により処理することができます。このため、盗難や紛失のリスクがなく、安全です。

2. 名義書換手続きが不要となります。

ほふりに預託された株券については、発行会社の決算期末等の時点での証券会社等参加者からの報告に基づいて、ほふりや参加者から発行会社に対して株主の氏名、住所、保有株数等が通知され（実質株主通知）、発行会社は、この通知に基づいて実質株主名簿を作成し、株主の権利を確定します。このようなプロセスにより権利処理がなされるため、株主自身による名義書換手続きは、一切不要となります。

3. ほふりに預託していない場合、名義書換中は株券を売却できませんが、この制度では、名義書換手続きを行う必要がありませんので、いつでも売却できます。

取扱有価証券

ほふりで取り扱う有価証券は、発行会社から同意を得たものとされており、現在のところ、内国上場株券、店頭登録株券、転換社債券・転換社債型新株予約権付社債券、株価指数連動型上場投資信託受益証券（ETF）、投資証券（REIT等）、更に協同組織金融機関の優先出資証券がその対象となっています。

平成16年3月末現在、機構の取扱会社数は3,665社で、すべての公開会社の発行する株券が取扱いの対象となっています。

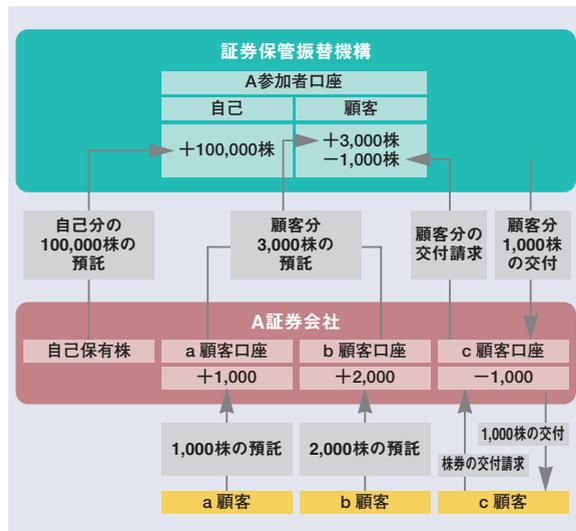
取扱会社数（社）



預託

ほふりの参加者は、自己の保有する株券等のほか、顧客から預託を受けた株券等をほふりに預託します。参加者は、ほふりに参加者口座を開設し、預託している株券等について口座残高を有します。参加者は、証券会社、銀行、信託銀行、保険会社、証券金融会社、証券取引所などで、平成16年3月末現在、その総数は、275となっています。

顧客は、保有する株券を直接ほふりに預託するのではなく、取引のある参加者に顧客口座を開設し、その参加者を通じて預託します。



保管

ほふりは参加者から預託を受けた株券を、参加者又は顧客ごとに分別しないで混蔵保管します。

参加者及び顧客は、預託した株券について、参加者口座簿及び顧客口座簿に記載された株式の数に応じて共有持分権を有するものと推定されるため、その持ち分について法的な保護を受けます。

ほふりは、参加者が預託した株券について、参加者が自己で保有する分と顧客が預託した分について、分別して参加者口座簿に記載する必要があります。したがって、万一、参加者に倒産等があり、その資産が差押えの対象となっても、顧客が預託した株券に対して差押えが及ぶことはありません。

ほふりに預託されている株券について、万一、不足が生じたときは、ほふりと顧客を有する参加者などが連帯して補てん義務を負うことが、保振法により定められています。ほふりでは、こうした不足に備えて保険契約を締結しています。

ほふりの株券保管残高は、業務開始以来、年々増加傾向にあり、平成16年3月末現在で、2,282億株となっています。

国内公開会社の発行済株式総数に占める保管残高の割合は、平成16年3月末現在で64.1%となっています。



口座振替

参加者又は顧客がほふりに預託している株券を売買した場合や担保に差し入れた場合の受渡しは、ほふりが備える参加者口座簿や参加者が備える顧客口座簿の振替により処理されます。

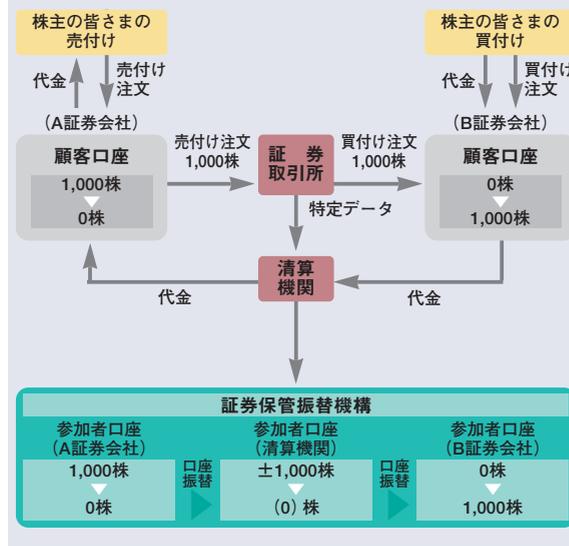
保有残高と不所持比率



このような保管残高の増加に伴い、ほふりでは、一定の基準に基づき株券の不所持化を進めています。不所持化することにより、ほふりにおける株券保有のコスト及びリスクが削減されることとなります。また、発行会社においても、株式分割等の新株発行時に発券コストを削減できるという利点があります。

平成16年3月末現在、保管残高の56.3%が不所持化されています。

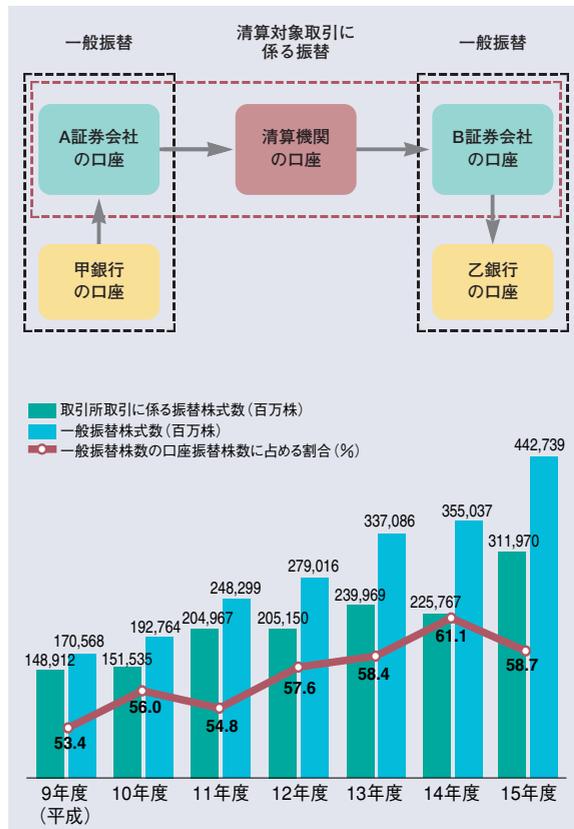
取引所取引の例



保管振替制度の浸透とともに、取引所取引等の決済に伴う受渡しだけでなく、これらに直接関わらない受渡しについても、ほふりを通じた口座振替が幅広く利用されるようになってきました。このような

取引所取引等の決済に直接関わらない口座振替を、一般振替といいます。

一般振替の具体例としては、売り注文を発注した非居住者が株券を保管銀行から証券会社に渡したり、買い方の信託銀行が証券会社から株券を受けたりすることなどが挙げられます。



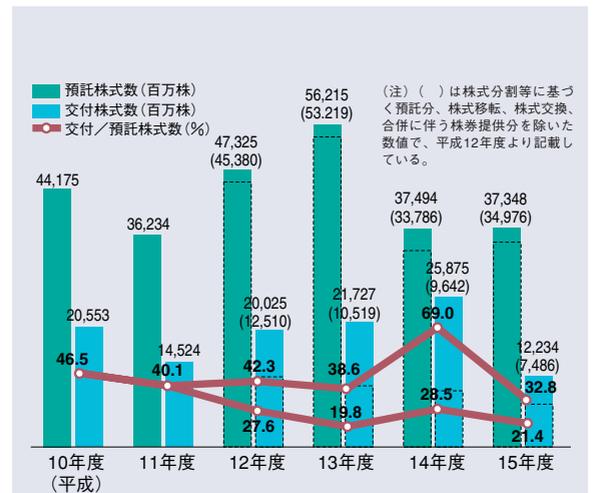
こうした一般振替の数量は最近増加しており、証券会社、銀行等のバックオフィス業務の合理化に貢献しています。

交付

参加者又は顧客は、いつでも、ほふりから株券を引き出すことができます。

なお、顧客が株券を引き出す場合、参加者に対して交付の請求を行います。

ほふり発足当初は、預託された株式の多くが交付される傾向にありましたが、最近ではその割合が半分以下にまで減少しています。



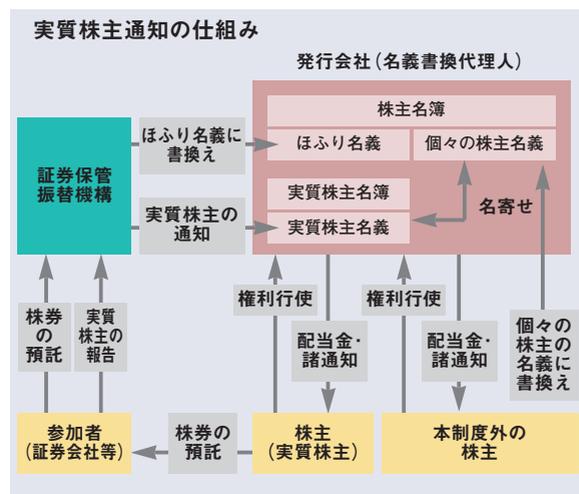


権利処理

ほふりは、預託されている株券について、株主名簿上ほふりの名義に書き換えたうえで、参加者からの報告に基づき、決算期末等の権利確定日における顧客を実質株主として発行会社に通知します。

発行会社は、この通知に基づいて実質株主名簿を作成するとともに、実質株主に対して直接、配当金の支払い等を行います。

また、預託されている転換社債券・新株予約権付社債券の元利金については、ほふりが一括して請求を行い、元利金支払期日が到来した時点の顧客に対して、参加者を通じて元利金が支払われます。



株券のペーパーレス化

今般の国会において、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」が成立しました。

これにより、株券のペーパーレス化が実現することになりました。

この法律では、保管振替制度利用会社につきましては、法律公布の日から5年以内の政令で定める日(施行日)に、一斉に、その株券すべてがペーパーレス化(株券は無効)され、株式すべてが振替口座簿に記録されることになっています。

また、保管振替制度における参加者口座簿及び顧客口座簿に記録されている株式(預託株券に係る株式)は、施行日に、振替制度の口座に記録されることになっています。保管振替制度利用者は、施行日から振替制度利用者となり、その名義の振替口座にペーパーレス化後の株式(振替株式)が記録されることになります。

なお、株券を直接所有されている方につきましては、法律上、株主名簿の名義により振替口座が開設されることとなりますので、あらかじめ名義書換をすることが必要となります。

参加者の活発な利用により、株券保管残高2,282億株

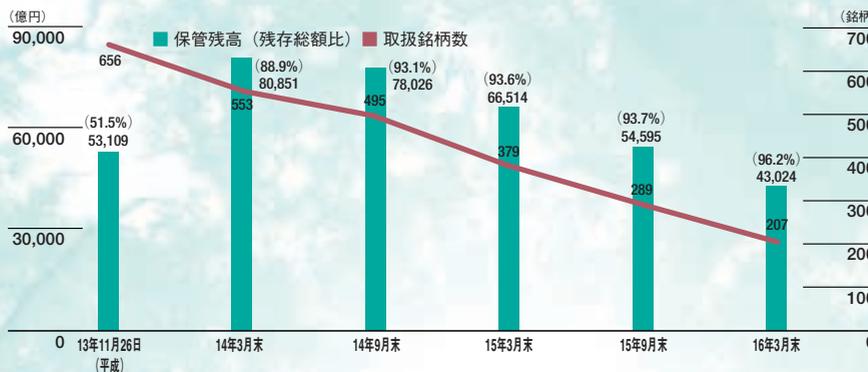
株券の口座振替の状況



株券の保管残高等の状況



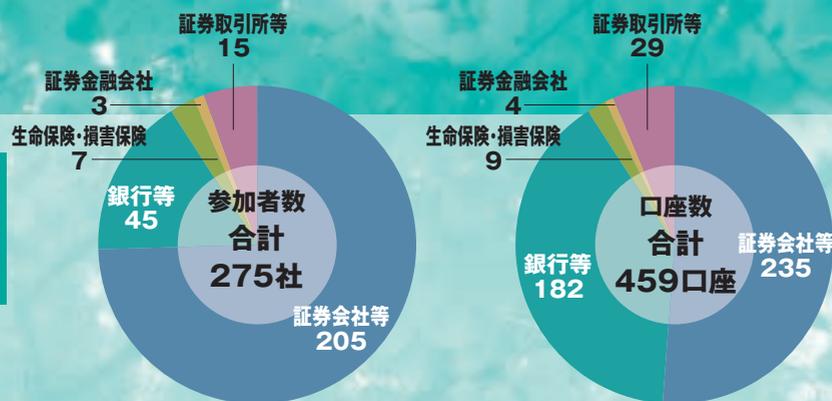
新株予約権付社債券(CB)の保管残高及び取扱銘柄数





を突破！

**株券等に係る参加者、
口座数の状況**
(平成16年3月末)



(注1) 銀行等には、農林中央金庫、京都信用金庫、東京証券信用組合及び(社)東京銀行協会を含む。
 (注2) 証券取引所等には、日本証券業協会、(株)ジャスタック、日本証券決済(株)、(株)日本証券クリアリング機構、証券代行業社(3社)、及び短資会社(3社)を含む。

**株券喪失登録情報等
照会システム(SITRAS)
の利用状況**



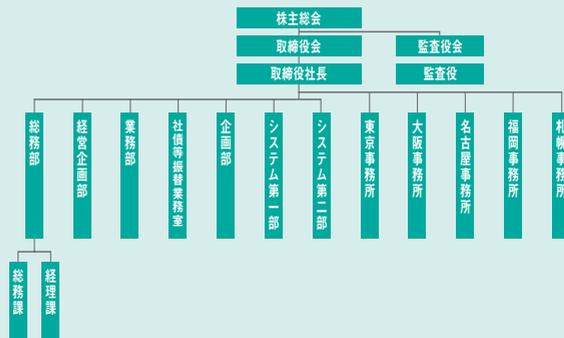
**短期社債振替制度の利用状況
(発行残高と銘柄数の推移)**



■会社概要

商号	株式会社証券保管振替機構 (Japan Securities Depository Center, Incorporated.)
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
設立	平成14年1月4日
代表者	代表取締役社長 竹内 克伸
主要な事業内容	1. 有価証券の保管に関する業務 2. 有価証券の振替に関する業務 3. 株券等の保管及び振替に関する法律において保管振替機関が行うこととされている業務 4. 上記1から3の業務に附帯又は関連する業務
従業員数	107名 従業員数には、他社から当社への出向者（61名）が含まれております。

■組織図



■取締役及び監査役

取締役社長※	竹内 克伸 株式会社ほふりクリアリング取締役社長
専務取締役※	村井 博美 株式会社ほふりクリアリング常務取締役
常務取締役	八木 征男 株式会社ほふりクリアリング常務取締役
常務取締役	村田 祥二
取締役	秋草 史幸 株式会社東京三菱銀行常務取締役
取締役	後藤 俊夫 三菱信託銀行株式会社常務取締役
取締役	坂下 晃 日本証券業協会常任顧問
取締役	清水 寿二 株式会社東京証券取引所執行役員、 日本証券決済株式会社取締役社長
取締役	鈴木 俊一 大和証券エスエムビー株式会社執行役員
取締役	武井 優 東京電力株式会社執行役員経理部長
取締役	田中 愼一郎 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
取締役	中野 信義 日興シティグループ証券株式会社マネージングディレクター

■株式の状況

会社が発行する株式の総数	10,000株
発行済株式の総数	8,500株
資本金	4,250,000,000円
株主数	193名



(平成16年6月末日現在)

取締役	中村 昭彦 野村証券株式会社執行役
取締役	濱 邦久 弁護士
取締役	原 文之 UBS証券会社マネージングディレクター
取締役	前田 重行 学習院大学法務研究科（法科大学院）教授
取締役	渡辺 輝夫 三井アセット信託銀行株式会社取締役常務執行役員
常勤監査役	酒井 教夫 株式会社ほふりクリアリング監査役
監査役	鵜飼 克
監査役	日下部 健 新光証券株式会社相談役

- (注) 1. ※は、代表取締役であります。
2. 取締役秋草史幸、後藤俊夫、坂下晃、清水寿二、鈴木俊一、武井優、田中慎一郎、中野信義、中村昭彦、濱邦久、原文之、前田重行及び渡辺輝夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。
3. 常勤監査役酒井教夫、監査役鵜飼克及び日下部健は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

大株主

	持株数 株	議決権比率 %
株式会社東京証券取引所	1,871	22.01
日本証券業協会	1,020	12.00
野村ホールディングス株式会社	485	5.70
株式会社東京三菱銀行	425	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	425	5.00
日興シティグループ証券株式会社	321	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	320	3.76
三菱信託銀行株式会社	290	3.41
資産管理サービス信託銀行株式会社	250	2.94
大和証券エスエムビーシー株式会社	230	2.70

沿革

昭和 59年 5月 15日	「株券等の保管及び振替に関する法律」公布 (同年11月14日施行)
12月 6日	法務大臣、大蔵大臣より設立許可、財団法人 証券保管振替機構発足 (以下「財団」という)
昭和 60年 5月 27日	法務大臣、大蔵大臣より保管振替機関としての 指定
平成 3年 10月 9日	保管振替事業の開始 (当初東証上場50銘柄を対象)
4年 10月 9日	保管振替事業の全面実施
12年 5月 8日	新保振システム稼働
13年 6月 27日	「株券等の保管及び振替に関する法律の一部 を改正する法律」公布 (同14年4月1日全面施行) — 資金調達の多様化、業務の効率化等を実現する ため、証券保管振替機関の組織形態を公益法人形態 から株式会社形態に改める等の改正 —
9月 10日	決済照合システムの稼働
11月 2日	「証券保管機関の株式会社化の具体的枠組み について」の公表 (日証協主宰「証券受渡・決済制 度改革懇談会」) — 保管振替機関の株式会社化の具体的な方策の 検討結果 —
11月 26日	新株予約権付社債券 (CB) の取扱い開始
14年 1月 4日	株式会社 証券保管振替機構設立
6月 17日	財団法人証券保管振替機構から保管振替事業 の全部譲受 (財団は解散)
15年 1月 10日	「社債等の振替に関する法律」に基づく振替 機関として指定
3月 3日	株券保管残高2000億株突破
3月 27日	株券喪失登録情報等照会システム (SITRAS) 稼働
3月 31日	短期社債振替制度の実施
6月 6日	株式会社ほふりクリアリング設立
16年 5月 6日	一般振替DVPシステム稼働
5月 17日	一般振替DVP決済の取扱い開始

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
配当金受領 株主確定日	株主配当金 3月31日
株主確定日	毎年3月31日
株式の名義書換 取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 株式会社 証券保管振替機構
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書の ホームページアドレス	http://www.jasdec.com
株式の譲渡制限	当社の株式を譲渡する場合には 取締役会の承認が必要です。



<http://www.jasdec.com/>

当社ホームページをご覧ください。



●お問合せ先

株式会社証券保管振替機構 総務部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 TEL.03-3661-0161

